



外技熊本支発第 76 号

令和 3 年 9 月 日

監理団体 各位

外国人技能実習機構

福岡事務所熊本支所



各監理団体様へのお知らせ

日々益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より外国人技能実習事業の適正な推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当支所指導課の業務を通じて把握した問題点及び当支所指導課からお願いしたい事項を別紙のとおりとりまとめました。貴監理団体の職員はもとより、監査や訪問指導、通信指導等を通じて各実習実施者にもご周知いただきますようお願い申し上げます。

前回お送りした文書の内容につきましても、多くの監理団体様において各実習実施者への周知につきご協力を賜り、多くの感想をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本件についてのお尋ね先

外国人技能実習機構 福岡事務所熊本支所
指導課長 藤本 寛

〒860-0806

熊本県熊本市中央区花畑町 1-7

MY 熊本ビル 8 階

TEL (096) 223-5372

別紙

1 適切な実習監理について

技能実習計画と実態の齟齬が著しい場合には、監理団体が積極的に違反行為を主導した場合でなくとも監理団体が処分を受けることがあります。

当支所管内においても、次のような事例が数多く認められます。必ずしもこれらの行為が行政処分相当となる訳ではありませんが、このような事案が見過ごされる管理では、重大な計画齟齬を見落としてもおかしくありません。

管内の多くの監理団体が労働時間、賃金計算等の審査を適切に行っている一方で、全体的に作業の内容の確認は不十分と言わざるを得ません。監査・訪問指導の際、実習実施予定表の各項目を一つ一つ確認し、実習監理体制について分析・再検討を行われるようお願いします。

- ・ 必須業務の一部（例えば、農業における施肥設計、土壌酸度測定等）を全く行っていない
- ・ 第2号、第3号技能実習へと進んだ場合に行うべき業務（例えば、縫製関係における工程分析、裁断作業等）をほとんど行っていない
- ・ 関連業務及び周辺業務に、全く行わない業務が計上されている。
- ・ 実習実施予定表の使用する機械、器具等の欄に審査基準の内容を転記しており、全く使用しないものや所有しないものが多数計上されている。
- ・ 技能実習日誌の作業内容欄の記載が抽象的又は画一的であり、技能実習日誌から計画齟齬の有無を判読することができない。
- ・ 第1号技能実習における毎月の訪問指導において、実際の作業の様子を確認していない。

2 監査報告書の記載について

以前と比べるとかなりの監理団体で改善されましたが、監査報告書記載の法違反・問題の内容と、当支所職員の実地検査において認められた法違反・問題の数にはかなり開きがあります。

また、一部の監理団体においては、その記載内容がほとんど技能実習生の生活態度、体調等に偏向しており、監査担当職員がその目的を理解している

かどうか疑わしい内容ばかりとなっております。

重大な計画齟齬が認められた場合には監理団体の実習監理責任が問われるものであり、監査報告書上問題を指摘した実績がなければ、その責任を果たしていなかったものと評価されかねません。

実習実施者における法違反・問題点については、適正な記載を心がけてください。

3 適切な相談体制の確保について

過度な外出・外泊の制限や、旅券・在留カード・印鑑・通帳等の預かり行為、二重帳簿による内職・長時間労働等の不正行為が今も散見されます。

これらの事案において、監理団体に技能実習生が相談するための手段を周知していない、母語話者のスタッフが受けた相談内容が共有されていない等の問題がみられました。

特に、通訳者を送出国の外部機関に委託する等により常駐させていない一部の監理団体において顕著であり、技能実習法施行規則第 52 条第 14 号違反のおそれがあります。

適切な相談体制の見直しをお願いします。

4 中立な業務運営について

労使の紛争時、監理団体が中立な立場に立たず、一方当事者、特に実習実施者側に立ってその主張を代弁するケースが散見されます。

労使の紛争時は中立に徹し、通訳者の派遣等、労使の協議・対話による解決を促進するためのサポートに徹していただくようお願いします。

5 突発的な事由に対する対応について

実習実施者における暴言、暴行、賃金不払、火災、労働災害その他の突発的な事由が発生し、監理団体の職員の方から「どうすればいいですか?」「提出すべき書類がありますか?」などとよく質問をいただきます。

技能実習関係法令違反の事実がある場合、実習実施者は技能実習法施行規則第 12 条第 10 号により監理団体に報告しなければならず、監理団体は技能

実習法施行規則第 52 条第 2 号により臨時監査を行う必要があります。

そのため、突発的な問題が生じた場合、実習法違反の「疑いがある」ものとして臨時監査を実施し、臨時監査報告書を提出していただくのが、監理団体による義務の履行が明確かつ客観的に分かる行動といえます。

機構の職員が実習実施者に対して何らかの法違反を改善勧告したことが判明した場合にも、同様の理由で臨時監査を実施する必要がありますが、貴監理団体が長期間指摘していなかったのに機構の实地検査で改善勧告した項目があった場合には、監査の実施方法及び体制についてご検討いただき、改善を図っていただきますようお願いいたします。

6 監査の拒否について

実習実施者に対する監査は、監理団体の義務にとどまらず、技能実習法第 9 条第 8 号には実習実施者が実習監理を受けることが技能実習計画の認定要件として定められています。

ごく一部の実習実施者において、監理団体による監査を拒否し続ける行為が発覚しております。

このような場合、監理団体におかれましては、あくまでも臨時監査を実施していただき、拒否された場合にはその経緯を臨時監査報告書に記載してください。

实地検査に当たっては、監理団体のご担当のご意見も踏まえながら、行政処分も含め厳しく対処いたします。まずはご一報をお願いします。

7 時間外労働を理由とする軽微変更届の提出について

1 か月の時間外労働時間数が 45 時間（1 年単位変形制の場合は 42 時間）を超える時間外労働を行わせることとなった場合には、その日から 1 箇月以内に、36 協定の写しと、実習実施予定表を添えて技能実習計画軽微変更届出書を当支所認定課へ提出されるようお願いします。

実習計画の時間数との齟齬が認められれば技能実習法第 16 条違反等を改善勧告することがあるほか、36 協定の上限を超える時間数・回数（最大年 6 回）の長時間労働を行わせた場合には、同様に改善勧告することがあります。

36 協定の起算日を把握し、時間外労働の上限と特別条項の適用回数を管理し、協定の範囲を超える時間外労働を行わせないようにご注意ください。

なお、休日労働と時間外労働の合計が1か月当たり80時間を超える場合には、事前に変更認定申請が必要です。

また、当支所指導課職員の指摘を受けた後に技能実習計画軽微変更届を提出する場合には、当支所指導課の実地検査担当者宛に提出するされるようご協力をお願いします。

8 宿舍費用の負担額について

宿泊施設の技能実習生の負担額の基準は、運用要領第4章第2節第10(5)のとおり次の額です。

- ・自己所有物件の場合： 実際に建設・改築等に要した費用、物件の耐用年数、入居する技能実習生の人数等を勘案して算出した合理的な額
- ・借上物件の場合： 借上げに要する費用（管理費・共益費を含み、敷金・礼金・保証金・仲介手数料等は含まない。）を入居する技能実習生の人数で除した額以内の額

しかし、令和3年4月の運用要領改正により、借上物件であっても、自己所有物件と同視し得る場合があることが示されたのでご注意ください。

9 実地検査へのご協力をお願いについて

当支所指導課では、原則として監理団体を通じた日程調整を依頼することは慎むようにしております。

個人農業者の場合等、実際に連絡のとれる実習実施者への連絡先を技能実習認定申請書等に記載していただきたく、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

10 運用要領の改正について

令和3年4月1日付けで技能実習制度運用要領が改正されました。

今回は、様々な項目が改正されておりますが、特に第5章第2節第8において、監理団体の事務所が実習実施者と混在していないこと、原則として実習

実施者所有の建物でないこと等の事務所の独立要件についての具体的な考え方が示されました。今回の改正を受けて事務所を移転する監理団体も既にいらっしゃいます。

今年度の実地検査において、違反が認められれば改善勧告することになりますが、少なくとも次回の許可更新までには必ず改善するよう対応のご検討をお願いします。

11 技能実習責任者講習の確実な受講について

最近、技能実習責任者講習を受けていないことの法違反を認め改善勧告する事例が相次いでおります。実習開始後3年経過した実習実施者が増えたことが原因と思われます。

講習未受講の実習実施者に対し、早急に受講するよう指導をお願いします。

12 実施状況報告書の提出について

5月31日が提出期限の実施状況報告書を今も提出していない実習実施者が散見されます。早急に提出することについて、皆様のご協力をお願いします。

13 技能実習生の帰国に要する費用の支払について

技能実習生が帰国する際の旅費等は、理由を問わず監理団体が負担することとされています。実習実施者から徴収した監理費の中から支払うことは問題ありませんが、実習実施者が直接支払っている事案や技能実習生に支払わせている事例が昨今の実地検査で多数判明しました。

技能実習生に旅費の全部又は一部を負担させている場合だけでなく、監理団体の監理費管理簿やその疎明資料上旅費支払の実績がない場合には改善勧告することとなりますのでご注意ください。

14 その他配布資料について

次の資料を同封しておりますので、貴下関係職員はもとより、実習実施者への周知につきご協力をいただけますと幸いです。

(1) コロナウイルス感染症の拡大防止についてのリーフレット

- (2) 技能実習生向け SNS についてのリーフレット
- (3) 「げんばのにほんご」についてのリーフレット
- (4) 軽微変更届添付の実習実施予定表の記載例（前記 7 関係）